

## 特別企画：人手不足に対する茨城県内企業の動向調査（2020 年 4 月）

# 新型コロナウイルスの影響で人手不足感は急激に低下 ～正社員、非正社員ともにリーマン・ショック後に次ぐ落ち込み幅～

## はじめに

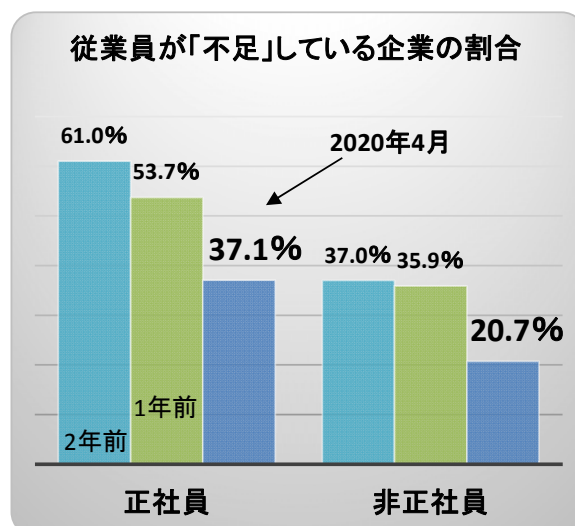
2019 年度の人手不足倒産（全国）は前年度比 14.8%増の 194 件となり、6 年連続で過去最高件数を更新した。（帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査（2019 年度）」）。しかしながら 2020 年に入り、新型コロナウイルス感染症の影響で企業活動が制約されたことで、茨城県のみならず国内景気は急速に悪化しており、従業員の雇用など「ヒト」に関する動向が変化しつつある。

そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 4 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2020 年 4 月 16 日～30 日、調査対象は茨城県内企業 367 社で、有効回答企業数は 174 社（回答率 47.4%）。

## 調査結果（要旨）

- 正社員が不足している茨城県内の企業は 37.1%（前年同月比 16.6 ポイント減）。4 月としては 5 年ぶりに 4 割を下回り、人手不足割合は大幅に減少している。また、正社員を「過剰」とした県内企業は 14.7%で、同 8.6 ポイントの増加となった。正社員の人手不足はほぼすべての業界で低下している
- 非正社員が不足している県内の企業は 20.7%（前年同月比 15.2 ポイント減）。4 月としては 5 年ぶりの 2 割台となった。また、非正社員を「過剰」とした県内企業は 16.4%で、同 9.6 ポイントの増加。正社員と同じく、大半の業界で非正社員の人手不足割合は減少している



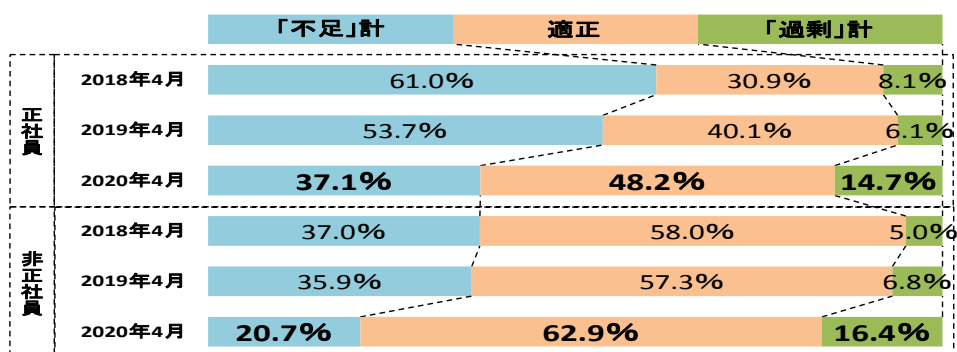
## 1. 正社員不足は37.1%、人手不足割合が大幅に減少

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した茨城県内の企業は37.1%となった。前年同月比で16.6ポイント減少、4月としては5年ぶりに4割を下回り、人手不足割合は大幅に縮小した。「適正」と回答した県内企業は48.2%で同8.1ポイント増加し、企業の半数弱が人手は適正であると感じている。「過剰」と回答した県内企業は14.7%で同8.6ポイント増となった。

「不足」と回答した県内企業を規模別にみると、「大企業」（47.4%）は前年同月比10.3ポイント減少したもの、全体の減少幅を下回っている。一方、「中小企業」は35.8%（同17.1ポイント減）、「小規模企業」は27.1%（同25.4ポイント減）。「大企業」と「小規模企業」では20ポイント以上の差があり、規模間格差が顕著に表れている。

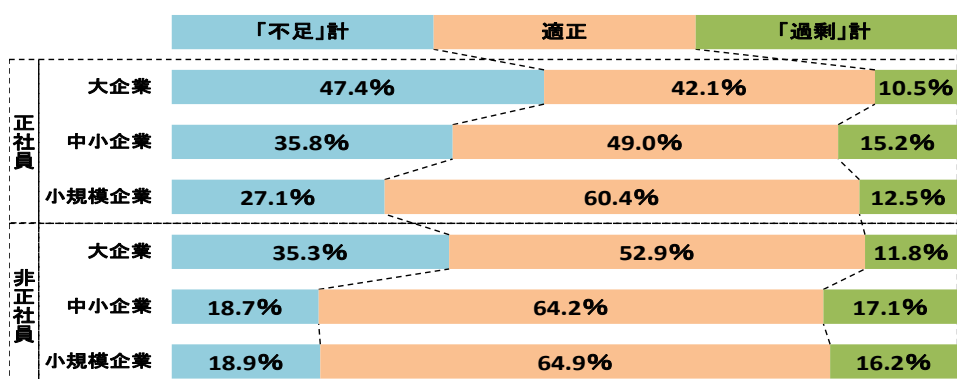
業界別にみると、「運輸・倉庫」（60.0%、前年同月比17.8ポイント減）が最も高い。次いで、「建設」（48.4%、同23.5ポイント減）、「サービス」（44.0%、同22.7ポイント減）、「卸売」（40.0%、同0.6ポイント増）、「小売」（28.6%、同27.0ポイント減）、「製造」（21.6%、同18.4ポイント減）が続いた。正社員の人手不足は多くの業界で低下している。

### 従業員の過不足感



注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計  
 注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計  
 注3: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く170社。2019年4月調査は147社。2018年4月調査は136社  
 注4: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く140社。2019年4月調査は117社。2018年4月調査は100社

### 従業員の過不足感～規模別～



## 従業員が不足している割合～業界別～

	正社員			非正社員		
	2020年4月	2019年4月	2018年4月	2020年4月	2019年4月	2018年4月
建設	↓ 48.4	↓ 71.9	- 83.3	↓ 14.3	↓ 36.8	- 38.9
製造	↓ 21.6	↓ 40.0	- 50.0	↓ 13.3	↓ 31.7	- 34.2
卸売	↑ 40.0	↓ 39.4	- 55.6	↓ 14.3	⇒ 33.3	- 33.3
小売	↓ 28.6	↓ 55.6	- 57.1	↓ 42.9	↑ 66.7	- 57.1
運輸・倉庫	↓ 60.0	↓ 77.8	- 85.7	↑ 10.0	⇒ 0.0	- 0.0
サービス	↓ 44.0	↑ 66.7	- 56.3	↓ 47.8	↑ 53.8	- 46.2

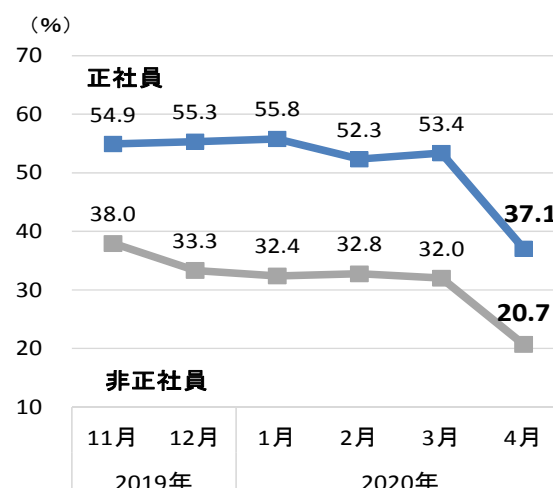
注：2020年4月の矢印は2020年4月と2019年4月との増減、2019年4月の矢印は2019年4月と2018年4月との増減を表す

## 2. 新型コロナウイルスの影響を受け、人手不足割合は大きく減少

人手不足割合を月次の推移で見ると、茨城県では新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた4月に大きく減少している。緊急事態宣言の発令や特定警戒都道府県への指定による外出自粛や休業が広がった影響で県内の経済活動が停滞し、人手不足割合に変化が起きたものとみられる。

茨城県における4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.41倍と前月より0.06ポイント低下、新型コロナウイルスの感染拡大で求人数が大幅に減っていることは、人手不足割合の結果を裏付けるものと考えられる。

## 正社員・非正社員の不足割合（月次推移）



## 従業員が「不足」している割合（各年4月）

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	42.7	29.2	48.1	44.0	41.3	24.7	31.0	36.0
2008	37.4	30.9	46.2	37.5	35.5	29.3	37.9	39.1
2009	17.3	12.7	32.1	26.9	13.9	9.0	20.7	7.4
2010	16.7	14.5	24.0	17.4	15.1	13.8	14.8	9.1
2011	16.5	9.3	13.8	7.4	17.3	9.9	28.6	29.4
2012	27.0	17.9	15.0	11.1	29.1	19.1	17.9	13.6
2013	21.3	18.4	16.7	27.8	22.0	16.5	25.9	23.8
2014	34.9	22.9	28.6	19.0	36.1	23.8	48.3	31.8
2015	39.2	25.2	46.2	30.4	37.7	23.9	36.7	26.1
2016	43.8	31.6	52.2	42.9	42.3	29.2	28.6	31.8
2017	46.8	34.6	44.0	52.4	47.4	30.2	38.2	25.9
2018	61.0	37.0	60.0	35.3	61.2	37.3	65.9	43.3
2019	53.7	35.9	57.7	42.9	52.9	34.4	52.5	37.5
2020	37.1	20.7	47.4	35.3	35.8	18.7	27.1	18.9

### 3. 非正社員不足は20.7%に減少、4月としては5年ぶりの2割台

非正社員が「不足」していると回答した茨城県内の企業（「該当なし／無回答」を除く）は20.7%（前年同月比15.2ポイント減）、4月としては5年ぶりの2割台となった。「適正」は62.9%（同5.6ポイント増）、「過剰」は16.4%（同9.6ポイント増）と、いずれも増加している。

規模別では、「大企業」が35.3%（同7.6ポイント減）、「中小企業」は18.7%（同15.7ポイント減）、「小規模企業」は18.9%（同18.6ポイント減）、すべての企業規模で前年から減少しているが、そのなかでも「中小企業」と「小規模企業」の減少幅が大きかった。

業界別にみると、「サービス」（47.8%、前年同月比6.0ポイント減）が最も高かった。次いで、「小売」（42.9%、同23.8ポイント減）、「建設」（14.3%、同22.5ポイント減）、「卸売」（14.3%、同19.0ポイント減）、「製造」（13.3%、同18.4ポイント減）、「運輸・倉庫」（10.0%、同10.0ポイント増）が続いた。正社員同様、大半の業界で非正社員の人手不足割合は減少している。

#### まとめ

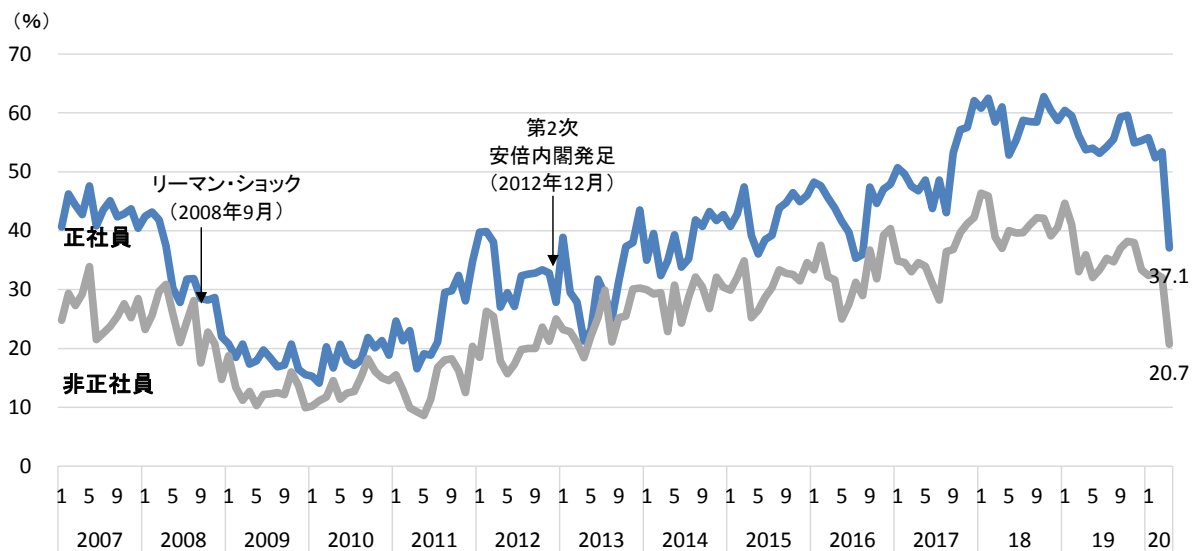
帝国データバンクの「景気動向調査」によると、茨城県の景気DI（4月）は前月比6.3ポイント減の29.4となり、2011年4月以来約9年ぶりに20台まで落ち込んだ。県内景気は、新型コロナウイルスの影響で外出自粛や休業が広がったことからヒト・モノ・カネの流れが停滞し、急速に悪化している。

こうしたなか、正社員の人手不足を感じている茨城県内の企業は37.1%となり、前年同月より16.6ポイント減少、4月としては5年ぶりに4割を下回った。業界別では、「運輸・倉庫」が最も高く、「建設」「サービス」「卸売」「小売」「製造」の順が続いた。正社員の人手不足感は多くの業界で減少しているが、「卸売」は巣ごもり消費の拡大を受け、食料品や生活雑貨などの需要増加を背景に前年同月比ほぼ横ばいとなった。

非正社員で人手不足を感じている県内の企業は前年同月から15.2ポイント減少の20.7%となった。業界別では「サービス」が最も高く、看護師や介護士の採用難から他業種より割合が大きい。次いで、「小売」「建設」「卸売」「製造」「運輸・倉庫」の順となっている。

今回の調査では、新型コロナウイルスの影響で経済活動が大幅に制約されたため、人手不足割合に大きな変化が生じた。茨城県の緊急事態宣言は5月14日に解除されたものの、企業活動の停滞や県民の活動自粛ムードが続いており、県内経済の回復には時間がかかるとみられる。感染拡大の「第2波」が懸念されるなか、いわゆる「ポストコロナ」における採用の見送りなど、雇用への影響は長引くと言わざるを得ない。失業者の増加、雇用者の減少といった動向には注視する必要がある。

## 正社員・非正社員の「不足」割合～時系列～



## 【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当:国分 信一郎)  
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内で  
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。